

## 令和 2 年度「行政機関非識別加工情報」に関する提案の募集の公示

行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律第 4 章の 2 の規定による行政機関非識別加工情報の提供に関する規則（平成 29 年個人情報保護委員会規則第 1 号。以下「規則」といいます。）第 3 条第 2 項の規定に基づき、令和 2 年度「行政機関非識別加工情報」に関する提案の募集に関し必要な事項（提案の募集要綱）を下記のとおり公示します。

### 記

#### 1 趣旨

行政機関等が保有する個人情報の効果的な利活用が、新たな産業の創出、活力ある経済社会や豊かな国民生活の実現に資するものであることを踏まえ、個人の権利利益の保護に支障がない範囲内において、行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律（平成 15 年法律第 58 号。以下「法」といいます。）第 44 条の 4 の規定に基づいて、国税庁が保有する個人情報を加工して作成する行政機関非識別加工情報をその用に供して行う事業に関する提案を募集するものです。

#### 2 提案の対象となる個人情報ファイル

提案の対象となる具体的な個人情報ファイルは、別添のとおりです。

【参考】次の(1)から(3)までのいずれにも該当する個人情報ファイルを提案の対象としています。

- (1) 個人情報ファイル簿が作成され、公表されることとなるもの（法第 2 条第 9 項第 1 号）。
- (2) 個人情報ファイルに行政機関の保有する情報の公開に関する法律（平成 11 年法律第 42 号。以下「行政機関情報公開法」といいます。）による開示請求（情報公開請求）があったとしたならば、次の①又は②のいずれかを行うこととなるもの
  - ① 個人情報ファイルに記録されている保有個人情報の全部又は一部を開示する旨の決定をすることとなるもの（法第 2 条第 9 項第 2 号イ）
  - ② 行政機関情報公開法第 13 条第 1 項又は第 2 項の規定により意見書の提出の機会を与えることとなるもの（法第 2 条第 9 項第 2 号ロ）
- (3) 行政の適正かつ円滑な運営に支障のない範囲内で、行政機関非識別加工情報を作成することができるものであること（法第 2 条第 9 項第 3 号）。

#### 3 提案の主体（提案者の要件）

行政機関非識別加工情報を事業の用に供しようとする者であれば、個人、法人その他の団体の別を問いません（注 1）。また、単独提案、共同提案のいずれも可能です。

ただし、法第 44 条の 6 の規定により、次に掲げる①から⑦まで（欠格事由）のいずれかに該当する者は提案できません（注 2）。

- ① 未成年者
- ② 精神の機能の障害により行政機関非識別加工情報等をその用に供して行う事業を適正に行うに当たって必要な認知、判断及び意思疎通を適切に行うことができない者（注3）
- ③ 破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者
- ④ 禁固以上の刑に処せられ、又は法、個人情報保護に関する法律（平成15年法律第57号）若しくは独立行政法人等の個人情報保護に関する法律（平成15年法律第59号。以下「独立行政法人等個人情報保護法」という。）の規定により刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から起算して2年を経過しない者
- ⑤ 法第44条の14の規定により行政機関非識別加工情報の利用に関する契約を解除され、その解除の日から起算して2年を経過しない者
- ⑥ 独立行政法人等個人情報保護法第44条の14の規定により同法第2条第9項（同法第10項に規定する独立行政法人等非識別加工情報ファイルを構成するものに限る。）に規定する独立行政法人等非識別加工情報の利用に関する契約を解除され、その解除の日から起算して2年を経過しない者
- ⑦ 法人その他の団体であって、その役員のうち上記①から⑥までのいずれかに該当する者があるもの

（注1）代理人が提案をする場合は、その代理人の権限を証する書面を添えて提案してください。

（注2）上記に掲げる①から⑦までのいずれかに該当する者のほか、法第2条第11項の規定により、国の機関、独立行政法人等、地方公共団体、地方独立行政法人（地方独立行政法人法（平成15年法律第118号）第2条第1項に規定する地方独立行政法人をいいます。）も提案することはできません。

（注3）成年被後見人等の権利の制限に係る措置の適正化等を図るための関係法律の整備に関する法律（令和元年法律第37号）の施行に伴い、従前の欠格事由である「成年被後見人又は被保佐人」という形式的要件に該当していた方であっても、規則に定める「精神の機能の障害により行政機関非識別加工情報等をその用に供して行う事業を適正に行うに当たって必要な認知、判断及び意思疎通を適切に行うことができない者」に該当しない限り、本制度に基づく提案を行い、審査を受けることができます。

#### 4 募集期間

令和3年2月25日（木）から令和3年3月26日（金）

#### 5 提案の方法

##### (1) 提出書類

提案に当たっては、次に掲げる書類（以下「提案書類」という。）を提出してください。

##### ○ 提案書類

###### ① 提案書

・行政機関非識別加工情報等をその用に供して行う事業に関する提案書（注1）

###### ② 添付書類

・誓約書（上記3の①から⑦までに該当しないことを誓約する書面）

- ・ 行政機関非識別加工情報をその用に供する事業が新たな産業の創出又は活力ある経済社会若しくは豊かな国民生活の実現に資することを明らかにする書面
- ・ 提案をする者の本人確認書類（注2）
- ・ 委任状（代理人の権限を証する書面）（注3）

○ 提案書及び添付書類の各様式のダウンロード

[http://www.nta.go.jp/about/disclosure/kojinjoho/h29\\_koji/index.htm](http://www.nta.go.jp/about/disclosure/kojinjoho/h29_koji/index.htm)

（注1）法第44条の12第1項の規定に基づき、既作成の行政機関非識別加工情報について、当初提案をした者以外の者が新たに利用する場合、既に行政機関非識別加工情報の提供を受けた事業者が利用目的を変更する場合や利用期間を延長する場合には、「作成された行政機関非識別加工情報をその用に供して行う事業に関する提案書」を提出してください。提案の方法、審査及び契約に係る手続については、当初の提案の場合に準じます。

（注2）提案をする者が個人である場合は、運転免許証など本人確認書類の写しを添付してください。提案する者が法人その他の団体である場合は、登記事項証明書や印鑑登録証明書等（提案の日前6か月以内に作成されたものに限る。）を添付してください。

（注3）代理人による提案をする場合に限りです。

## （2）提案書類の提出方法

次に掲げるいずれかの方法により、提案書類2部を提出してください。

① 持参による場合

平日の午前9時30分から午後5時30分まで

② 郵送・信書便による場合

封筒の表面に「行政機関非識別加工情報の利用に関する提案書類在中」と朱書きしてください。また、締切日当日必着です。

○ 提出書類の宛先

〒100-8978 東京都千代田区霞が関3丁目1番1号  
 国税庁長官官房総務課情報公開・個人情報保護室

## 6 提案の審査基準

提案については、次に掲げる基準に適合するかどうかを審査します。

- ① 提案者が法第44条の6各号（欠格事由）のいずれにも該当しないこと。
- ② 提案に係る行政機関非識別加工情報の本人の数が、行政機関非識別加工情報の効果的な活用の観点からみて1,000人以上であり、かつ、提案に係る個人情報ファイルを構成する保有個人情報の本人の数以下であること。
- ③ 特定される加工の方法が特定の個人を識別できないように及びその作成に用いる保有個人情報を復元することができないようにするために必要なものとして個人情報保護委員会規則（注）第11条で定める基準に適合するものであること。
- ④ 行政機関非識別加工情報をその用に供して行う事業が新たな産業の創出又は活力ある経済社会若しくは豊かな国民生活の実現に資するものであること。
- ⑤ 利用期間が事業の目的内容並びに行政機関非識別加工情報の利用目的及び方法からみて必要な期間であること。
- ⑥ 提案に係る行政機関非識別加工情報の利用目的・方法、漏えい防止等の適切な管理のために講ずる措置が当該行政機関非識別加工情報の本人の権利利益を保護するために

適切なものであること。

- ⑦ 国税庁長官が提案に係る行政機関非識別加工情報を作成する場合に国税庁の事務に著しい支障を及ぼさないものであること。

(注) 行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律第4章の2の規定による行政機関非識別加工情報の提供に関する規則（平成29年個人情報保護委員会規則第1号）

## 7 審査結果の通知

提案に対する審査結果は、各提案者に個別に通知します。

## 8 行政機関非識別加工情報の利用に関する契約

審査基準に適合すると認めるときは、提案者に対して審査結果通知書とともに同封する「行政機関非識別加工情報の利用に関する契約の締結の申込書」及び「契約の締結に関する書類（契約書2通）」に必要事項を記入して提出することにより、行政機関非識別加工情報の利用に関する契約を締結することができます。この場合、所定の手数料を納付していただきます。ただし、行政機関非識別加工情報の利用に関する契約の締結後は、契約条件の変更は認められません。

なお、提案が審査基準に適合しないと認めるときは、審査結果通知書に理由を付してその旨を通知します。

## 9 留意事項

- (1) 提案者は、提案書類の提出をもって、この募集要綱の記載内容を承諾したものとします。
- (2) 国税庁からの審査結果通知書等の送料を除き、提案に係る一切の費用は提案者の負担となります。
- (3) 提案書類の不備や記載事項が不十分と認めるときは、説明や提案書類の訂正を求めることがあります。
- (4) 国税庁が作成・提供した行政機関非識別加工情報の著作権は国税庁に帰属します。
- (5) 行政機関非識別加工情報の利用は契約に基づくものであるため、行政不服審査法（平成26年法律第68号）の対象外となります。
- (6) 提案書類は返却しません。

## 10 提案に関する連絡先

提案の手続等についてご不明な点がございましたら、次の連絡先までお問い合わせください。なお、相談内容により時間を要する場合がありますので、あらかじめご了承ください。

○ 提案に関する連絡先

〒100-8978 東京都千代田区霞が関3丁目1番1号

国税庁長官官房総務課情報公開・個人情報保護室

電話：03-3581-4161（内線3479）

(別 添)

## 提案募集の対象となる個人情報ファイル一覧表

機関名: 国税庁

番号	個人情報ファイルの名称	個人情報ファイルの利用目的	記録項目
1	税理士試験一部科目合格者名簿ファイル	合格科目を的確に把握し、試験の円滑な実施に資するため。	氏名、生年月日、合格科目、合格年度
2	酒類業者ファイル(3ファイル)	納税義務の適正な履行に資するため。	1局署番号、2整理番号、3業者ID、4登録経路区分、5人格区分、6酒類業者氏名又は名称漢字、7酒類業者氏名又は名称漢字補完、8酒類業者氏名又は名称カナ、9酒類業者氏名又は名称カナ(検索用)、10酒類業者氏名又は名称カナ補完、11酒類業者郵便番号、12酒類業者都道府県コード、13酒類業者住所市区町村、14酒類業者住所大字通称以下、15酒類業者住所大字通称以下補完、16酒類業者電話番号、17代表者名称漢字、18代表者名称漢字補完、19代表者名称カナ、20代表者名称カナ(検索用)、21代表者名称カナ補完、22代表者呼称漢字、23決算期、24資本金、25設立年月日、26青白区分、27関係庁局番号、28組織名称、29組織区分位置、30製造場取消年月日、31作成日時、32作成ユーザ、33更新日時、34更新ユーザ、35共通番号、36共通番号(ダウンロード)、37個人番号
3	酒類免許場ファイル(102ファイル)	納税義務の適正な履行に資するため。	1酒類免許場局署番号、2酒類免許場整理番号、3業者ID、4酒税管理番号、5酒類免許場区分、6登録経路区分、7地域コード、8酒類免許場名称漢字、9酒類免許場名称漢字補完、10酒類免許場名称カナ、11酒類免許場名称カナ(検索用)、12酒類免許場名称カナ補完、13酒類免許場郵便番号、14酒類免許場都道府県コード、15酒類免許場市区町村、16酒類免許場大字通称以下、17酒類免許場大字通称以下補完、18酒類免許場登記所在地、19酒類免許場登記所在地補完、20酒類免許場電話番号、21業態区分、22関係局署番号、23関係局整理番号、24販売業区分、25卸売区分、26卸売共同機関、27小売区分、28免許条件、29免許条件補完、30免許年月日、31摘要、32e-TAX利用有無フラグ、33事務代理人收受年月日、34事務代理人氏名、35事務代理人氏名補完、36免許者関係、37免許者関係補完、38酒類業者組合名称、39加入年月日、40脱退年月日、41休業区分、42休業期間自、43休業期間至、44休業理由、45取消年月日、46取消事項区分、47免許期間自、48免許期間至、49小売業有無フラグ、50作成日時、51作成ユーザ、52更新日時、53更新ユーザ